

第67期 中間

株主通信

2014.4.1～9.30

PASCO for Smart Solutions

World's Leading Geospatial Group



株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちパスコグループは「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念を共有し、さらなる新技術の開発とビジネスモデルの変革に努め、業容の拡大に尽力しております。

パスコグループの第67期第2四半期累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）は、国内民間部門と海外部門の受注は順調に推移いたしましたが、国内公共部門におきましては、安定的事業分野は順調に推移したものの、震災復興関連業務の減少や受注の遅れの影響を受けました。

パスコグループは、今後も社会のニーズを積極的に収集し、お客様の課題を技術で解決するサービスを通じた社業の拡大に向け、一丸となって尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

め さ き ゆ う じ
代表取締役社長 目崎 祐史

決算の状況

パスコグループの第67期第2四半期累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の決算の状況についてご報告申し上げます。

国内部門における当期の受注高は、震災復興関連業務や、国土のリスク評価のための計測関連業務が減少した一方で、民間企業における空間情報サービスの需要拡大により、公共部門は27,006百万円（前期比14.2%減）、民間部門は3,388百万円（同5.9%増）となり、国内部門合計では30,394百万円（同12.4%減）となりました。また、売上高は基盤事業が順調に推移し、21,306百万円（同1.1%増）となりました。海外部門における当期の受注高は、航空撮影業務の大型受注があったことから、4,331百万円（同4.7%増）となりました。一方、売上高は、一部プロジェクトの生産活動が遅延した影響により、2,357百万円（同13.4%減）となりました。

グループ全体の当期の受注高は34,726百万円（同10.5%減）、売上高は23,663百万円（同0.6%減）となりました。

利益面につきましては、今後の事業基盤整備に向けた新技術の導入・開発を積極的に進めたほか、生産工程管理や営業・生産体制の充実を図るとともに、コストの削減に努めた結果、販売費及び一般

管理費は減少したものの、売上原価率が増加したことにより、営業利益は428百万円（同60.8%減）、経常利益は464百万円（同57.0%減）、当期純利益は184百万円（同61.5%減）となりました。

事業活動の状況

我が国では、道路やトンネル、橋梁などの社会インフラの維持管理に加え、河川堤防の維持管理や土砂災害対策が社会的な課題になっています。また、昨今の気候変動が及ぼす豪雨災害は、局地的に短時間で被害が拡大する傾向を強めています。そのため、より迅速で正確な情報収集、精度の高い状況把握と被害予測が求められています。こうした課題解決には、高度な情報収集能力と加工・処理・解析技術が必要となります。パスコは、技術にさらに磨き



をかけ、社会の様々な課題を解決し、安全・安心な社会システムの構築に向けて高度な空間情報サービスの提供に努めております。

また、近年は業務の安定遂行や社会コストの最適化の観点から、クラウドサービスが進展しています。クラウドサービスとは、各組織が保有する各種データや業務支援用のアプリケーションを安全なサーバー上に保管し、インターネットなどのネットワーク経由で使用する仕組みを指します。パスコは、地方自治体のお客様に対して、信頼性の高い総合行政ネットワーク（LGWAN）上で当社のサービスを提供し、政令指定都市をはじめ数多くの自治体で導入・活用いただいております。さらに、民間企業のお客様に対しては、全国各地で活用いただくために、業種業態に適した個別のクラウドサービス

の充実に向けた新商品の開発と営業体制の強化を図っております。

さらに今後、需要が拡大する業務として、ファシリティマネジメント（公共施設管理）が挙げられます。地方自治体では、道路・上下水道などのほか、土地・建物を含む公共施設の維持管理・運用を低コスト・高品質で維持することが課題になっています。パスコは、すでに顕在化しているファシリティマネジメントの分野で、空間情報を核としたソリューションサービスを提供し、地方財政の健全化や地方創生にかかわる新たな市場の拡大に着手しております。

今期第2四半期までの業績では、前期までの震災復興や国土のリスク評価にかかわる三次元計測業務の減少と、一部海外のプロジェクトで天候不順によ

る生産活動の遅延、そして国政などの影響による発注の遅れから受注が翌四半期以降に遅延するなどの状況が発生しましたが、空間情報を基軸とした当社の根幹をなす事業活動は順調に推移しております。

今後の展望

パスコグループは、全事業領域において「受託型」から「継続型」へ、ビジネスモデルの転換を強力に推進しております。

公共市場に向けては、クラウドサービスの活用推進と国土のリスク評価と対策、地方財政の健全化に向けたファシリティマネジメントサービスなど、社会が必要とする安定市場の確保に努めてまいります。また、人工衛星の活用分野では、従来の画像データ販売に加え、当社の技術を生かしたソリューション提供サービスへと範囲を広げ、新たな市場の創出に努めてまいります。さらに、民間市場に向けては、営業体制の強化によるユーザーの拡大と商品・サービスのクラウド化を推進し、国際市場に対しては、各国情勢を考慮したサービス提供と対象顧客の拡大に努めてまいります。

都市情報の高度利用が進む現在、パスコグループは、人工衛星・飛行機・ヘリコプター・無人航空機（UAV）・車両などのあらゆる空間情報収集能力

パスコグループの空間情報収集能力

	取り扱い人工衛星……………	19基
<small>パスコは、2014年11月25日より、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)のデータ販売事業者として、撮影データの提供を開始しました。</small>		
	航空測量用航空機……………	46機
	航空測量用機材……………	62台
	●デジタルカメラ……………	29台
	●アナログカメラ……………	20台
	●センサー・レーザー……………	13台
	計測用専用車両……………	32台
	水域計測機材……………	47台
	衛星受信局……………	3基

〈2014年11月28日現在〉

を結集し、歩行者、ドライバー、計画・設計者、施工者、施設管理者など、すべてのお客様のニーズにお応えできる高精度な三次元空間情報モデルの構築・提供に努めてまいります。

社会システム事業者を目指すパスコグループは、今後も社会のニーズを収集し、お客様の課題を技術で解決するサービスを通じた社業の拡大に向けて、社員一同さらに尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ファシリティマネジメント分野でのソリューションサービスの提供



財政健全化・地方創生

自然災害のリスクに備える 災害リスク情報提供サービス 「DR-Info」8月から販売開始

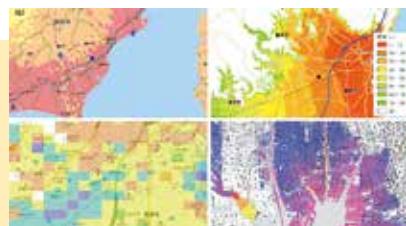
近年我が国では、地震や津波のほか、台風やゲリラ豪雨などの増加に起因する河川・下水の氾濫や土砂崩れなど、全国的に自然災害のリスクが高まっています。過去にも自然災害が輸送網に大きな影響を与え、多くの企業がサプライチェーンを寸断されるなどの経験をしており、従業員の安全確保の観点からも、企業活動における自然災害への対策を迫られています。

パスコは、このような自然災害に備える社会ニーズに応え、これまでに培った撮影・測量技術やノウハウを駆使した新しいクラウドサービスの提供を、今年8月から開始いたしました。本サービスは、単なる情報提供に留まらない総合的な災害リスク情報提供サービスです。

災害リスク情報提供サービス「DR-Info」

「DR-Info」は、パスコが独自に収集した自然災害情報を地図上に集約し、ご契約者様が必要とする情報を任意に抽出したうえで、様々なシミュレーションが可能です。また、被害の予測情報を即座に電子メールでご契約者様に通知するサービスも備えています。

- 特徴 1** 多岐にわたる情報源から、様々なデータ形式で散在する自然災害に関する情報を収集し空間情報技術で一元化、ご契約者様は必要な情報を抽出・比較することが可能です。
- 特徴 2** 雨量・風速などの情報とパスコ独自のアルゴリズムにより、6時間先までの道路の交通規制、鉄道の運行規制、洪水・氾濫リスクなどの各種予測情報を提供いたします。
- 特徴 3** 数多くの実績を持つ航空機や人工衛星などを活用した緊急撮影成果を、ご契約者様にいち早く提供、さらに自動車の走行履歴などの「ビッグデータ交通情報サービス」を活用した通行実績情報も提供いたします。



地震・洪水などの各種リスクを事前に評価



災害発生時の被害状況と通行実績情報

治水安全度の向上を目指して 河川堤防の現状把握に 新たな技術で対応

高度成長期に整備された道路やトンネル・橋梁など社会インフラの安全性確保とライフサイクルコストの最適化が近年課題となっています。パスコは、こうした社会インフラに関する課題に対して、長年にわたり、最新の調査・計測技術で応えております。

また、我が国は人口の約50%、資産の約75%が洪水氾濫域に集中していると言われております。河川は全長が短く急勾配であるため、豪雨時には一気に

流量が増加し、洪水の危険性が高くなります。自然災害の影響により、大きな経済損失をもたらす河川の安全・維持管理分野においても、パスコは新たな技術開発に取り組み続け、その有効性を立証しております。今期からは、実用化に向け、新技術の試行範囲を全国に拡大しております。

河川堤防にMMS技術を応用

道路管理分野における、高精度な三次元空間情報の取得を目的に実用化を果たしたモバイルマッピングシステム（MMS）の技術に改良を加え、河川堤防の点検業務に適用する計測技術の確立に努めております。

MMSは、走行する車両にレーザースキャナーや高解像度カメラなどの計測機器を搭載し、周辺の高精度な三次元情報の収集・計測を行うシステムです。今回、レーザースキャナーの設置位置を3.6m（従来は約2m）と高くしたほか、前向きカメラ、そして堤防劣化などをモニタリングする横向きカメラを増設するなどの改良を加えております。

こうした改良により、河川堤防において安定的に高精度な座標情報が計測でき、さらに小さな段差や障害物があっても、堤防のり面の的確な撮影・計測が可能であることを確認しました。

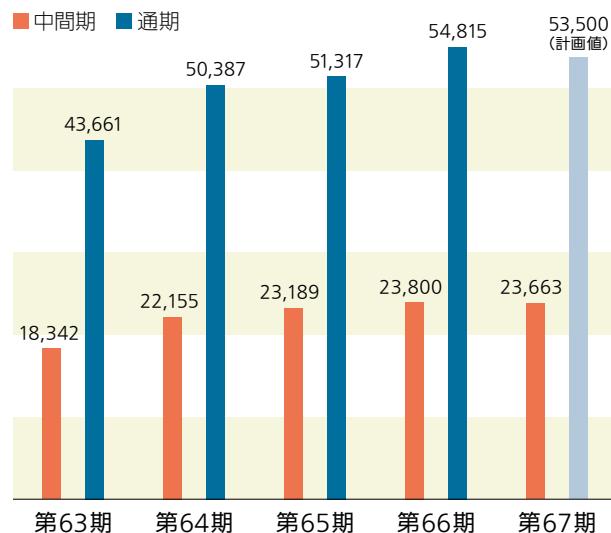


河川堤防の調査用に改良したMMS



レーザースキャナーで収集した堤防の座標点群データ

連結売上高 (単位:百万円)

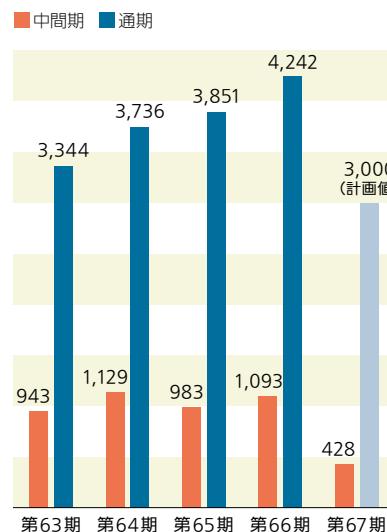


業績の予想

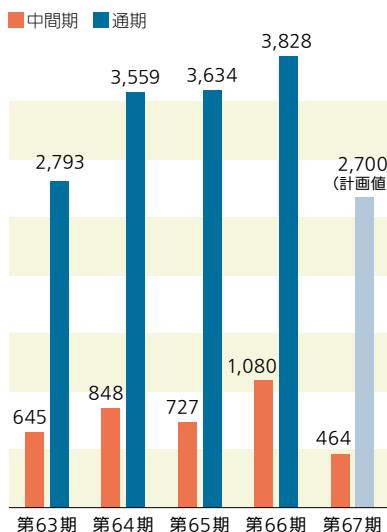
上半期の業績は、前年度同期に対し、受注高、売上高、利益とも下回る結果となりました。

当社グループの事業は、国や地方自治体などの単年度予算の影響を受け、売上・利益とも期末に向けて増加する傾向があるものの、上半期の実績および各セグメントにおける市場環境と受注動向を踏まえた通期の業績予想は、売上高53,500百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,700百万円、当期純利益1,200百万円と前回予想を修正させていただいております。

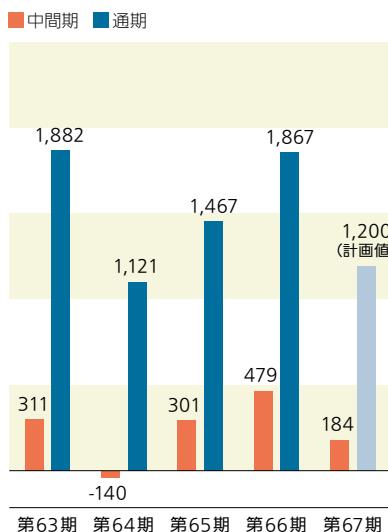
連結営業利益 (単位:百万円)



連結経常利益 (単位:百万円)



連結当期純利益 (単位:百万円)



1 連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当四半期 2014年9月30日現在	前四半期 2013年9月30日現在	前期 2014年3月31日現在
資産の部			
流動資産	31,667	32,852	44,997
固定資産	24,213	23,689	25,151
資産合計	55,880	56,542	70,149
負債の部			
流動負債	21,244	22,588	34,529
固定負債	19,321	19,729	19,567
負債合計	40,565	42,318	54,097
純資産の部			
株主資本	14,205	13,235	14,685
その他の包括利益累計額合計	503	415	747
少数株主持分	604	573	618
純資産合計	15,314	14,224	16,052
負債純資産合計	55,880	56,542	70,149

2 連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当四半期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	前四半期 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	23,663	23,800	54,815
売上原価	18,280	17,725	40,460
売上総利益	5,383	6,075	14,355
販売費及び一般管理費	4,955	4,981	10,112
営業利益	428	1,093	4,242
営業外収益	188	182	320
営業外費用	152	195	734
経常利益	464	1,080	3,828
特別利益	11	0	448
特別損失	19	9	575
税金等調整前四半期(当期)純利益	456	1,071	3,701
法人税、住民税及び事業税	399	782	1,889
法人税等調整額	△146	△180	△73
少数株主損失(△)	19	△10	17
四半期(当期)純利益	184	479	1,867

決算のポイント

1 連結貸借対照表

当四半期末における資産合計は、前期末より14,269百万円減少いたしました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より11,361百万円減少し、流動資産が前期末より13,330百万円減少したことによります。

2 連結損益計算書

売上高は、前年同期比0.6%減の23,663百万円となり、生産工程管理の拡充等の体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めてまいりましたが、売上原価率は前年同期比2.8ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費が前年同期より26百万円減少し、営業利益は428百万円となりました。

海外グループ拠点

- | | |
|--|---|
| 1 FM-International Oy (FINNMAP) | 6 PASCO (Thailand) Co., Ltd. |
| 2 Aerodata International Surveys BVBA | 7 PASCO Philippines Corporation |
| 3 Keystone Aerial Surveys, Inc. | 8 PASCO China Corporation |
| 4 PT. Nusantara Secom InfoTech | 9 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. |
| 5 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. | 10 PASCO Lao Sole Co., Ltd. |



国内拠点

- | | | | | |
|-----------|-----------|----------|----------|----------------------|
| ■ 本社 | ■ 国際統括事業部 | ■ 東北事業部 | ■ 関西事業部 | ■ 固定資産評価センター (埼玉県) |
| ■ 研究開発本部 | ■ 衛星事業部 | ■ 東日本事業部 | ■ 中四国事業部 | ■ MMS高精度情報センター (大阪府) |
| ■ システム事業部 | ■ 環境文化事業部 | ■ 中央事業部 | ■ 九州事業部 | ■ 空間情報処理センター (沖縄県) |
| | ■ 中部事業部 | | | ■ 北海道地球局 (人工衛星通信施設) |
| | | | | ■ 沖縄地球局 (人工衛星通信施設) |

上記のほか、47各都道府県に営業拠点を配置しております。

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

役員

取締役会長	佐藤 興一
代表取締役社長	目崎 祐史
取締役	植本 輝紀
取締役	岩館 隆
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
取締役	高山 俊
取締役 ^{※1}	城戸 一彰
常勤監査役	藤原 常恵
監査役 ^{※2}	笠松 重保
監査役 ^{※2}	加藤 幸司

※1は社外取締役
※2は社外監査役

株式データ

発行可能株式総数	200,030,995株
発行済株式数	73,851,334株
単元株式数	1,000株
株主数	8,977名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,927	2.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,664	2.25%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
資産管理サービス信託銀行株式会社	724	0.98%
三菱電機株式会社	557	0.75%
パスコ社員持株会	514	0.70%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
CBLDN KIA FUND 136	445	0.60%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。当社は自己株式1,518千株を保有しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

次代を担う高校生に 日本経済や科学技術の 「今」を伝える

「日経エデュケーションチャレンジ」に協賛しました

日経エデュケーションチャレンジとは

「日経エデュケーションチャレンジ」は、高校生を対象とした教育イベントで、第一線で働く企業人が講師となり“生きた授業”を行います。講師をつとめる企業人は自らの仕事を題材にして授業を行うことで、次世代を担う高校生に日本の経済や科学技術の「今」を伝え、企業のイノベティブな活動から日本の活力を身近なものとして知っていただくことを目的としています。

現実空間をリアルに再現する技術の紹介

今年の授業は、「社会を変える仕事、未来をつくる仕事」をテーマに開催され、全国から600名を超える高校生が参加されました。

パスコは、地理情報システム (GIS) や計測に関する技術者を講師として派遣し、「現実空間をリアルに再現する技術」というタイトルで講義を行いました。講義では、当社の事業



「日経エデュケーションチャレンジ」校長・一條 和生氏の授業風景

の軸をなす空間情報の収集と解析におけるイノベーションや自己探求の重要性について、講師自身の体験を交えて紹介いたしました。また、授業中や授業後の交流会の場でも高校生から活発な質問が寄せられ、当社および講師にとってもたいへん有意義な「チャレンジ」となりました。

講師

株式会社パスコ
研究開発本部
パスコ総合研究所
複合技術研究課 課長
佐藤 俊明



神奈川県出身。

1992年東北大学工学部建築学科卒業後、1994年東京工業大学大学院総合理工学研究科社会開発工学専攻を修了。

1998年当社に入社後、研究開発部門に所属。2004年から東京大学空間情報科学研究センターの協力研究員として空間情報解析手法の研究に携わり、2007年に論文博士取得。2012年より東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システムの連携准教授も勤める。

表紙画像について

2014年夏、パスコグループのAerodata社（本社ベルギー）が、上空5,000mから航空測量用デジタルカメラで撮影したパリ（フランス）の写真です。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO₂は、一部、オフセット・ジョーパン (www.co-j.jp) を通じてオフセットされています。

